

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第24期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	54,186,422	66,144,479	77,768,070	88,692,056	97,341,014
経常利益 (千円)	10,888,558	15,648,528	17,669,447	18,813,002	19,610,625
当期純利益 (千円)	4,453,233	10,635,676	10,043,067	10,591,040	11,087,192
純資産額 (千円)	41,188,420	50,659,034	37,903,186	46,650,792	54,123,028
総資産額 (千円)	56,588,463	69,139,966	73,866,113	72,210,524	81,119,674
1株当たり純資産額	985円05銭	605円77銭	488円29銭	601円62銭	707円92銭
1株当たり当期純利益	97円23銭	127円18銭	126円67銭	140円66銭	147円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	49.8	62.7	65.7
自己資本利益率 (%)	9.6	23.2	23.0	25.8	22.5
株価収益率 (倍)	22.6	23.5	22.5	14.9	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,372,601	12,923,240	2,522,961	10,602,673	15,112,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,925,567	3,176,459	239,529	5,132,727	6,394,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,386,539	1,046,457	2,457,909	14,039,843	4,463,308
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,794,501	25,522,780	25,839,361	17,230,534	21,446,497
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,160 〔740〕	1,216 〔709〕	1,486 〔916〕	1,918 〔1,048〕	2,049 〔1,287〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

6 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	51,070,480	61,642,063	69,972,303	79,779,052	90,188,256
経常利益 (千円)	10,183,878	15,025,649	16,392,544	17,899,950	19,214,846
当期純利益 (千円)	4,140,032	10,380,951	9,554,350	10,255,883	10,904,543
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	46,977,164	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318
純資産額 (千円)	40,805,343	49,977,148	35,553,496	43,785,126	52,203,044
総資産額 (千円)	55,560,898	67,068,438	69,915,864	68,521,107	78,017,878
1株当たり純資産額	975円89銭	597円62銭	472円19銭	581円52銭	693円32銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	20円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (20円00銭)	24円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (12円00銭)	32円00銭 (15円00銭)
1株当たり当期純利益	90円39銭	124円13銭	120円50銭	136円21銭	144円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	74.5	50.9	63.9	66.9
自己資本利益率 (%)	9.0	22.9	22.3	25.9	22.7
株価収益率 (倍)	24.3	24.1	23.7	15.4	14.8
配当性向 (%)	22.1	16.1	19.4	22.0	22.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,055 〔684〕	1,076 〔671〕	1,293 〔841〕	1,604 〔950〕	1,905 〔1,006〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

6 第21期の1株当たり配当金30円には、20周年記念配当5円を含んでおります。

7 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和60年6月	靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
昭和62年7月	東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO.,INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用権・独占販売権契約を締結。
平成2年2月	靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
平成2年8月	靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エーピーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
平成3年1月	VANS,INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
平成3年6月	G.T.HAWKINS LIMITED社（英国）より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
平成6年6月	VANS,INC.社と「VANS」の国内での商標使用権契約を締結。
平成7年3月	G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
平成9年3月	「有限会社エーピーシー・マート」を「株式会社エーピーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
平成11年3月	靴卸売を目的として、名古屋市中川区に連結子会社である「ティーアンドエー株式会社」を設立（資本金10百万円）。
平成11年8月	GERRY COSBY & CO.,INC社との商標使用権・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
平成12年2月	当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
平成12年4月	端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五栄建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年2月	北海道、東北地方における営業体制強化を目的として、仙台市若林区の「株式会社ウインインターナショナル」に資本参加し、連結子会社化。
平成13年7月	中国・四国・九州地方における小売展開、営業体制の強化を目的として、「株式会社エーピーシー・マート」と販売提携を行っていた福岡市中央区の「株式会社エー・ピー・シー・マート西日本」に資本参加（出資比率50%）。
平成13年10月	「株式会社エー・ピー・シー・マート西日本」を「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」に商号変更。
平成13年12月	株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を完全子会社化。
平成14年3月	連結子会社「株式会社エーピーシー・マート」を吸収合併。
平成14年6月	広告代理業務を目的として、「株式会社エーピーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
平成14年8月	「株式会社エーピーシー・マート」に商号変更。
平成14年8月	韓国における小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA,INC.」を設立（出資比率51%）。
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	「株式会社ウインインターナショナル」が「ティーアンドエー株式会社」を吸収合併。
平成16年3月	連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
平成16年7月	「株式会社日本スポーツビジョン」と、小売店舗「WORLD SPORTS PLAZA」を含む営業譲受けの為の営業譲渡契約を締結。
平成16年8月	連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。 （平成21年2月末現在 国内店舗数 444 店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社3社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売並びに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

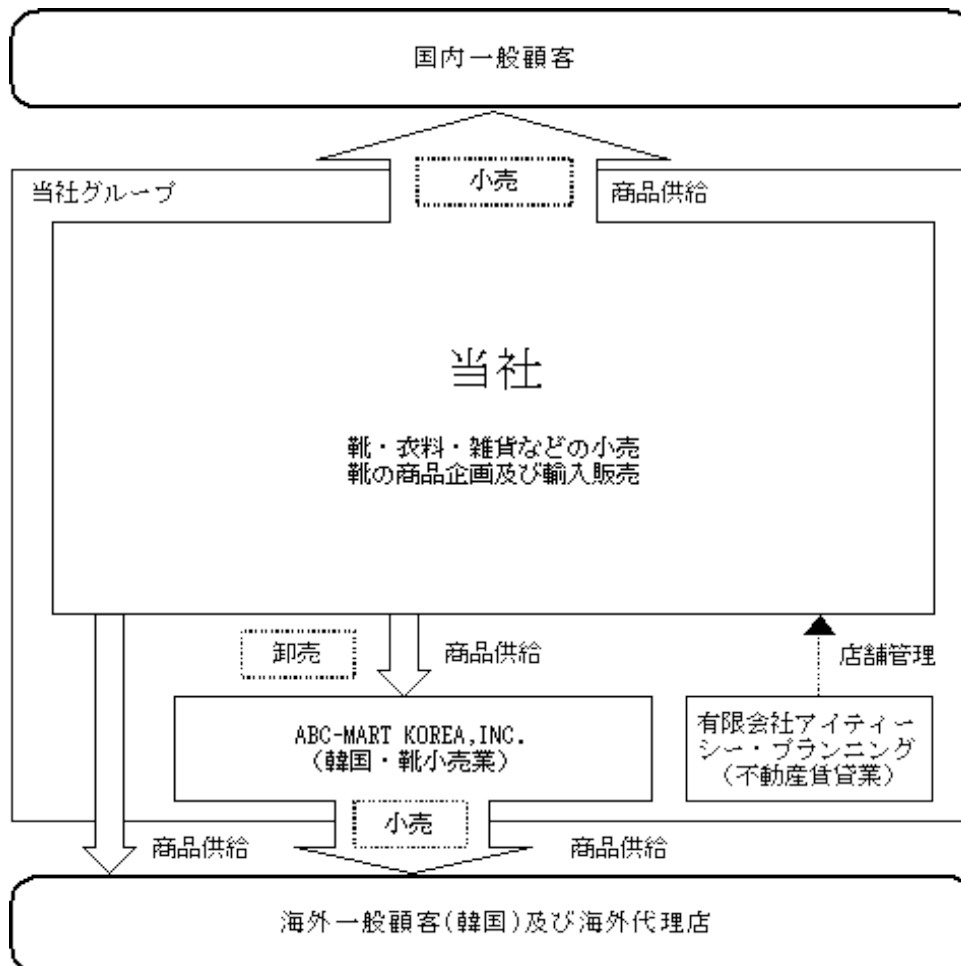
1 シューズ関連事業

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC.が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

2 その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権及び「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンサー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社アイティー シー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業	100.0	当社に対し店舗等の不動産の賃貸及び管理を行っています。役員の兼任等有り。(1名)
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連 事業	51.0	韓国でのシューズ小売事業を行っています。役員の兼任等無し。
その他 1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出しておりません。
3 ABC-MART KOREA,INC.は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,989 [1,285]
その他事業	0 [0]
全社(共通)	60 [2]
合計	2,049 [1,287]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 連結子会社ABC-MART KOREA,INC.のシューズ関連事業における従業員のおよそ7割が臨時雇用者(契約社員)となったため当該子会社の従業員は減少しましたが、提出会社の従業員は301名増加したことにより、前連結会計年度末に比べて、連結会社の従業員は131名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,905名 [1,006名]	26才10ヶ月	2年11ヶ月	3,886,693円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べて、従業員は301名増加しておりますが、これは「ABC-MART」の新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による企業の業績悪化や人員削減など、先行きの不透明感が強く、個人の消費マインドの低下は一層強まり、景気は大きな後退局面にあります。

シューズ業界におきましては、景況感に伴う消費者の生活防衛意識の高まりで買い控えなど購買意欲の低下が見られ、低価格志向や当用買いが強まっております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度におきましては、販売促進やキャンペーンを強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。同時に、積極的な出店を行い、過去最高の新規出店を果たしました。

商品面につきましては、うす底のパレエタイプのレディーススポーツやハイソール、ムートンブーツなどでファッショントレンドを捉え、また健康志向を受けてスポーツシューズの打出しを強化できたことで、レディースシューズとスポーツシューズが好調に推移いたしました。一方、ガソリン代の高騰や景況感の悪化による買い控えの影響で、ビジネスシューズは伸び悩みましたが、新聞広告を打つなど販促を強化して新規顧客の獲得に努めました。

店舗展開につきましては、年間65店舗の期初の出店計画に対し、89店舗の大量出店を遂げることができました。これらの結果、当連結会計年度末における国内店舗数は444店舗（閉店14店舗）となりました。

海外につきましては、連結子会社ABC-MART KOREA,INC.（12月決算）が韓国において14店舗出店（4店舗閉店）し、決算期末時点（平成20年12月31日）で53店舗となりました。同子会社の業績は、円高ウォン安による影響で売上高は前期比16.7%減の69億73百万円となりましたが、営業利益は前期比58.4%増の12億67百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前期比39.3%増の959億24百万ウォン、営業利益は前期比159.3%増の174億39百万ウォンと大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比9.8%増の973億41百万円、営業利益は前期比10.8%増の202億23百万円となりました。経常利益につきましては、円高ウォン安による影響で、連結子会社ABC-MART KOREA,INC.が当社からの円建て借入金に対して営業外費用に為替差損を11億円計上しましたが、前期比4.2%増の196億10百万円となりました。当期純利益は前期比4.7%増の110億87百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントは、以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメントの業績）

シューズ関連事業

当連結会計年度における売上高は、前期比10.2%増の970億円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、89店舗の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、全店（通信販売含む）で前期比13.0%増、既存店で前期比1.1%増となりました。店舗展開においては、大型店舗の増加に伴い、一昨年から取り組み始めたスポーツアパレルの展開を広げるなど、業態の多様化を進めてまいりました。また、当社にとっては好条件の出店環境となっているため、より精査した出店をすることが出来ました。

当連結会計年度における品目別売上高につきましては、昨年に引き続きレディースシューズの売行きが好調で、売上高構成比が前期に比べ0.9ポイント増加の11.8%となりました。認知の高まったハイソールを始め、ムートンブーツなどがファッショントレンドを捉え、また健康志向を背景にスポーツシューズでは高機能ランニングシューズが、レザーカジュアルではトレッキングシューズが売上を伸ばしました。うす底のパレエタイプが好調だったことも、スポーツシューズの売上増加に大きく貢献しております。一方、ビジネスシューズは景況感の悪化による影響を大きく受け、前期に比べ0.8ポイント減の7.9%となっております。

その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、前期比48.9%減の3億40百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前期比52.9%減の3億8百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、89店舗の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は前期比12.4%増の905億28百万円、営業利益は前期比8.3%増の188億91百万円となりました。

韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA,INC.の業績は順調に伸びておりますが、円高ウォン安の影響を受け、売上高は前期比15.7%減の69億73百万円となりましたが、営業利益は前期比64.1%増の13億33百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42億15百万円増加し、214億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前期比42.5%増の151億12百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益194億86百万円、減価償却費15億43百万円、仕入債務の増加額18億14百万円、為替差損益11億60百万円、たな卸資産の増加額11億21百万円、及び法人税等の支払による支出81億16百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前期比24.6%増の63億94百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出41億76百万円、及び敷金保証金の差入による支出24億61百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前期比68.2%減の44億63百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額19億78百万円及び配当金の支払による支出24億84百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
シューズ関連事業	88,026,791	97,000,977	10.2
その他事業	665,265	340,036	48.9
合計	88,692,056	97,341,014	9.8

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
スポーツ	46,368,690	50,886,629	9.7
レザーカジュアル	12,892,812	14,616,085	13.4
レディース	9,623,002	11,472,951	19.2
ビジネス	7,679,020	7,697,624	0.2
キッズ	4,401,525	4,891,561	11.1
サンダル	3,213,855	3,308,616	2.9
その他	3,847,884	4,127,508	7.3
合計	88,026,791	97,000,977	10.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるシューズ関連事業の国内地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	3,646,497	4.1	2	2	18
青森県	365,674	0.4			2
岩手県	747,475	0.8	1		4
宮城県	2,071,744	2.3	4		11
秋田県	240,157	0.3			1
山形県	178,495	0.2			1
福島県	469,578	0.5			3
茨城県	1,784,003	2.0	4	1	12
栃木県	1,820,854	2.1	4		12
群馬県	700,886	0.8	4		7
埼玉県	5,487,852	6.2	5	1	33
千葉県	5,231,624	5.9	3	1	29
東京都	21,153,075	23.9	8		67
神奈川県	8,196,718	9.3	9	3	38
新潟県	779,327	0.9	2		6
富山県	580,538	0.7	1		3
石川県	969,067	1.1	1	1	7
福井県	111,225	0.1			1
山梨県	485,270	0.5	1		3
長野県	363,252	0.4	1		3
岐阜県	825,651	0.9	2		6
静岡県	1,625,269	1.8	2		10
愛知県	2,955,702	3.3	3	1	18
三重県	336,076	0.4	1	1	4
滋賀県	460,060	0.5	2		3
京都府	1,807,526	2.0	2		6
大阪府	6,308,386	7.2	3	1	23
兵庫県	3,027,276	3.4	3	1	18
奈良県	409,907	0.5			3
和歌山県	84,689	0.1	1		1
鳥取県	160,251	0.2	1		2
島根県	98,666	0.1	1		1
岡山県	696,004	0.8			3
広島県	1,664,633	1.9			8
山口県	433,699	0.5	2		4
徳島県	218,178	0.2			1
香川県	220,933	0.2	2		3
愛媛県	552,326	0.6	1		2
高知県	174,666	0.2	1		2
福岡県	5,629,292	6.4	6	1	32
佐賀県	793,816	0.9	1		4
長崎県	1,130,719	1.3	2		7
熊本県	732,942	0.8			5
大分県	974,718	1.1	1		6
宮崎県	126,392	0.1	1		2
鹿児島県	1,241,857	1.4			5
沖縄県	646,811	0.7	1		4
店舗売上合計	88,719,778	100.0	89	14	444
その他	8,281,199				
総合計	97,000,977				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況

項目		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
店舗売上高(千円)		78,548,027	88,719,778
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	78,441.30	96,818.31
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	1,001	916
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	2,233	2,587
	1人当たり年間売上高 (千円)	35,176	34,294

(注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
シューズ関連事業	42,179,367	43,724,614	3.7
その他事業	11,887	29,037	144.3
合計	42,191,255	43,753,651	3.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少や世界的な景気の悪化などにより、個人消費の低迷が懸念されており、シューズマーケットもその影響を受けざるを得ないと認識しております。また、「街づくり三法」の改正により大型施設の開業が減少し、売り場面積が比較的小規模なショッピングセンター等の開業が増えることや、既存の施設のリニューアルが活発化していること等、商圈間、商圈内での競争も増加することが予想されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界における首位の座を獲得するため、お客様の購買意欲を高め、機能やファッションといった様々な切り口で商品提案することで新たなマーケットを掘り起こすべく、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

(1) 出店戦略

中期計画で発表した2014年2月期までに720店舗体制を目指すにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャンドライジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

(2) 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、昨年からの取り組みを始めた「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

(3) 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的を実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

(1) 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約（商標使用被許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	VANS,INC.	米国	日本における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
			台湾における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
ABC-MART KOREA, INC.	VANS,INC.	米国	韓国における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで

(注) 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「VANS」の商標使用料を支払っております。

(2) ライセンサー契約（商標使用許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社栗原	日本	日本国内における帽子等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
当社	株式会社ジュエル	日本	日本国内における防水スプレー等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
当社	グンゼ株式会社	日本	日本国内におけるアンダーウェア等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
当社	株式会社グランディ	日本	日本国内における靴下等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

(注) 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「G.T.HAWKINS」の商標使用料を受け取っております。

6【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前期比9.8%増の973億41百万円、売上総利益は前期比10.8%増の546億73百万円となりました。為替が円高に振れたことによる輸入コストの減少と、正規販売価格での販売が順調だったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前期比10.8%増の344億49百万円となりました。主な要因は、広告宣伝費は、消費の落ち込みへの対策として下期に自社商品の新聞広告を増やしましたが、上期に効率良く宣伝販促を行ったため、売上構成比では前期比0.4ポイント減の4.6%となっております。人件費は、計画を超える新規出店で中途採用が増加したため、前期比11.6%増、売上高構成比では0.2ポイント増の12.6%となりました。

営業利益は前期比10.8%増の202億23百万円、経常利益は前期比4.2%増の196億10百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ48億58百万円増加し、403億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加41億42百万円及びたな卸資産の増加6億42百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ40億50百万円増加し、407億34百万円となりました。主な要因は、新規出店・改装による投資で建設仮勘定の増加、及び敷金保証金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億36百万円増加し、269億96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる支払手形の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74億72百万円増加し、541億23百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店のための有形固定資産の取得による支出41億76百万円及び敷金保証金の差入による支出24億61百万円等を中心に実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退はございません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
神南ビル (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他設備	1,021,781 (329.58)	79,889	3,133	1,941	1,106,745	
東池袋ビル (東京都豊島区)	全社(共通)	賃貸・その他設備	1,772,265 (283.27)	321,393			2,093,659	
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全社(共通)	賃貸・その他設備	1,465,274 (521.10)	277,518			1,742,792	
横須賀土地 (神奈川県横須賀市)	全社(共通)	その他設備	635,096 (2,939.30)				635,096	
ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	シューズ関連事業	店舗	519,693 (573.77)	102,234		3,822	625,750	12 [10]
ABC-MART 上野店 (東京都台東区)	シューズ関連事業	店舗	505,685 (180.80)	87,018		86	592,790	10 [8]
ABC & WSP 仙台店 (仙台市青葉区)	シューズ関連事業	店舗	553,175 (252.11)	90,827		79	644,081	12 [6]
ABC-MART 新潟店 (新潟市中央区)	シューズ関連事業	店舗	164,647 (166.01)	22,675		364	187,687	5 [4]
ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	シューズ関連事業	店舗	1,925,872 (409.31)	259,690		6,735	2,192,298	25 [14]
ABC-MART 八王子店 (東京都八王子市)	シューズ関連事業	店舗	271,735 (333.90)	30,549		234	302,518	3 [8]
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	シューズ関連事業	店舗	527,297 (391.12)	98,473		390	626,161	7 [19]
ABC & WSP 新京極店 (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	549,227 (440.81)	217,215		2,629	769,073	11 [22]
ABC-MART アークガレリア 長岡店 (新潟県長岡市)	シューズ関連事業	店舗		58,357		166	58,523	3 [4]
ABC-MART 新宿3丁目店 (東京都新宿区)	シューズ関連事業	店舗	1,326,698 (212.56)	315,181		531	1,642,410	11 [9]
ABC & WSP 心齋橋店 (大阪市中央区)	シューズ関連事業	店舗	1,778,211 (359.08)	152,235		1,807	1,932,253	12 [17]
ABC-MART 鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	シューズ関連事業	店舗	381,339 (180.19)	39,106		638	421,083	5 [6]
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	1,115,729 (267.76)	172,512		1,042	1,289,284	5 [7]
ABC-MART 東蛸薬師店(注) 4 (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	628,039 (104.34)	61,087		222	689,348	3 []

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成21年2月28日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。

3 事業所名におきまして、「ABC-MART」と「WORLD SPORTS PLAZA」の複合店舗につきましては「ABC & WSP」と記載しております。

4 前連結会計年度において主要な設備の状況として記載しておりました「ABC-MART蛸薬師ガレッジセール店（仮称）」の正式名称は「ABC-MART東蛸薬師店」となりました。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	301,700 (50.83)	72,065			373,765	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	211,500 (43.99)	5,782			217,282	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART名古屋 店 (名古屋市中区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	523,300 (235.86)	36,188			559,488	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	137,018 (124.87)	63,734			200,753	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART御徒町 店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗		38,002			38,002	

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はございません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (韓国 釜山市)	シューズ関連 事業	店舗	766,405 (1,830.30)	224,735		30,282	1,021,423	3 [13]
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Guri (韓国 ソウル市)	シューズ関連 事業	店舗		62,777		15,528	78,305	1 [8]

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。

3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成20年12月31日現在の臨時従業員数(アルバイト数)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更の予定はございません。

(2) 重要な設備計画の完了

重要な設備計画の完了の予定はございません。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はございません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	83,627,318	83,627,318	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年6月20日 (注)1	5,163,505	41,813,659	-	3,482,930	-	7,488,686
平成17年11月18日 (注)2	41,813,659	83,627,318	-	3,482,930	-	7,488,686

(注)1 自己株式5,163,505株を消却いたしました。

2 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	44	42	269	5	5,079	5,481	
所有株式数(単元)		78,074	6,670	145,102	131,183	5	475,208	836,242	3,118
所有株式数の割合(%)		9.3	0.8	17.4	15.7	0.0	56.8	100.0	

(注) 1 自己株式8,332,750株は、「個人その他」に83,327単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,519,000	29.32
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,672,800	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,615,800	3.13
ビービーエイチフォーパリアブルインシュランスプロダクツエフディールーエムアイディーキャップポート(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,457,300	1.74
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,128,643	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	878,400	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	546,900	0.65
ミレニアム(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	425,500	0.51
計	-	61,256,743	73.25

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,332,750株(9.96%)があります。

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成21年1月22日付（報告義務発生日 平成21年1月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,090,100	1.30
エフエムアール エルエルシー （FMR LLC）	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	2,699,600	3.23
計	-	3,789,700	4.53

- 4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成20年12月3日付（報告義務発生日 平成20年11月28日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	336,400	0.40
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG, ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	2,773,500	3.32
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニ カ通り 11100、15階	288,300	0.34
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ ・ベルグ3	194,700	0.23
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	413,700	0.49
計	-	4,006,600	4.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,291,500	752,915	-
単元未満株式	普通株式 3,118	-	-
発行済株式総数	83,627,318	-	-
総株主の議決権	-	752,915	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,700	-	8,332,700	9.96
計	-	8,332,700	-	8,332,700	9.96

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	261,870
当期間における取得自己株式	58	117,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月12日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,332,750	-	8,332,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月12日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のバランスを取ることを利益配分に關する基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当15円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当15円とさせていただき予定でございましたが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、2円増配し、17円とさせていただきます。これにより、平成21年2月期の年間配当金は1株当たり32円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月15日取締役会決議	1,129,419	15.00
平成21年5月28日定時株主総会決議	1,280,007	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,200	4,960 3,750	3,200	3,270	3,900
最低(円)	1,930	2,155 2,210	2,205	2,085	1,722

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	3,120	3,280	3,540	3,900	3,320	2,920
最低(円)	2,615	2,515	2,855	3,140	2,680	2,015

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年3月	シヤチハタ東京商事株式会社入社 当社入社 当社HAWKINS事業部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社エーピーシー・コム取締役就任(現任) 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	62,000
専務取締役	営業部長	中尾 徹	昭和35年9月30日生	平成6年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年4月	株式会社エス・ジー・カンパニー入社 有限会社エス・ジー・シューズ・カンパニー代表取締役就任 株式会社エー・ピー・シー・マート西日本(平成13年10月に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーへ商号変更)専務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	800
常務取締役	経理部長	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 株式会社エーピーシー・コム監査役就任(現任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役経理部長就任(現任)	(注)2	70,000
取締役	-	金城 正宏	昭和29年12月30日生	平成2年12月 平成6年2月 平成12年2月 平成14年6月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年4月	アスク株式会社設立、代表取締役社長就任 当社入社、専務取締役就任 有限会社アイティーシー・プランニング取締役就任(現任) 株式会社エーピーシー・コム取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	96,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年5月 平成21年4月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社販売促進部長就任 株式会社エービーシー・コム 設立、代表取締役就任(現任) 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	経営企画室長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成19年5月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 (現任)	(注)2	5,300
取締役	商品開発部長	菊池 孝	昭和43年9月4日生	平成元年4月 平成3年5月 平成20年11月 平成21年5月	株式会社ブティック武生入社 当社入社 当社商品開発部長就任 当社取締役商品開発部長就任 (現任)	(注)2	3,000
監査役 (常勤)	-	秋元 英夫	昭和9年11月2日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成7年6月 平成9年8月 平成11年6月	東洋火災海上保険株式会社入社 同社取締役就任 東洋インベストメント株式会社 代表取締役就任 西照設電企画株式会社顧問就任 (現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 平成3年5月	合資会社林製麺所入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役 (非常勤)	-	上原 敬三	昭和2年12月7日生	昭和35年8月 昭和40年4月 平成11年6月	公認会計士上原会計事務所開所 (現任) 巴公認会計士共同事務所開所 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							297,500

- (注) 1 秋元英夫、林 豊、上原敬三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

会社の機関としては、当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。

当社の取締役は、事業年度末日現在6名で社外取締役はおりません。また、取締役会においては、当社の経営に関する審議、決定のみならず、グループ全体の経営戦略についても協議しております。

当社の監査役は3名で、取締役会に対しての監視機能を果たすため3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

当事業年度においては、取締役会を9回（定時7回、臨時2回）開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。また、毎週一回経営会議を開催し、重要な事項についての審議を行い、代表取締役及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

このほか、法令や税務について判断を要する案件については、顧問弁護士、顧問税理士に依頼・相談し、適宜指導・助言を受けております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

a. 監査役監査

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

当事業年度においては、監査役会は6回開催されており、監査役3名は全6回に出席しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取及び関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査チームからの報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

b. 内部監査

内部監査については、当事業年度において、内部監査チームとして3名で5店舗の店舗監査を実施しました。お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。その監査の結果は、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されるほか、全店長会議やブロック会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知させ、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理体制等重要な事項については、監査役並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てております。

二. 会計監査の状況

当社は、当社の会計監査人として太陽A S G有限責任監査法人与監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

会計監査の結果は、中間監査及び期末監査終了後に代表取締役及び常務取締役経理部長、常勤監査役が報告を受けております。

なお、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 磨紀郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 14名

(3) 社外役員との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役については、上原敬三氏が公認会計士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。また、林豊氏は当社の株式を保有しております。その他社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はございません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また今後の出店増に備え、平成21年3月よりエリアリーダー職位を廃止し、本社営業部所属のブロックリーダー3名の下、店舗を管理するスーパーバイザーを37名置き、情報伝達網を整備しております。

コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。

個人情報の管理については、個人情報をも最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。

出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを編成しております。業務活動の全般に関し、業務実施の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 6名 117,739千円

監査役報酬 1名 2,400千円（内、社外監査役 1名 2,400千円）

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が太陽A S G有限責任監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

なお、監査証明以外の業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、同監査法人より受けておりますアドバイザーサービスであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 20,000千円（税抜き）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）に基づく報酬 810千円（税抜き）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は平成20年7月15日付で太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	17,511,712		21,654,129		
2 受取手形及び売掛金		1,462,344		1,553,340		
3 たな卸資産		13,785,510		14,428,165		
4 繰延税金資産		705,480		715,346		
5 その他		2,061,362		2,034,787		
貸倒引当金		73		793		
流動資産合計		35,526,337	49.2	40,384,975	49.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,405,501		12,298,210		
減価償却累計額		3,443,230	6,962,271	4,543,012	7,755,198	
(2) 車両運搬具及び船舶		327,285		509,082		
減価償却累計額		137,746	189,539	212,304	296,777	
(3) 土地			17,057,606		17,202,704	
(4) 建設仮勘定			81,900		1,666,477	
(5) その他		1,401,342		1,281,804		
減価償却累計額		587,757	813,584	603,130	678,673	
有形固定資産合計			25,104,901		27,599,831	34.0
2 無形固定資産						
(1) その他			643,731		808,236	
無形固定資産合計			643,731		808,236	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,104		127,815	
(2) 敷金保証金	1		9,953,794		10,939,622	
(3) 保険積立金			255,876			
(4) その他			579,151		1,259,193	
貸倒引当金			5,373			
投資その他の資産合計			10,935,553	15.1	12,326,631	15.2
固定資産合計			36,684,187	50.8	40,734,699	50.2
資産合計			72,210,524	100.0	81,119,674	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1 2	7,253,279		8,900,338	
2 短期借入金		10,663,485		8,685,162	
3 未払法人税等		4,234,920		4,747,927	
4 賞与引当金		360,863		425,964	
5 その他	2	2,699,496		3,846,831	
流動負債合計		25,212,045	34.9	26,606,224	32.8
固定負債					
1 その他		347,687		390,422	
固定負債合計		347,687	0.5	390,422	0.5
負債合計		25,559,732	35.4	26,996,646	33.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,482,930	4.8	3,482,930	4.3
2 資本剰余金		7,488,686	10.4	7,488,686	9.2
3 利益剰余金		56,554,955	78.3	65,157,424	80.3
4 自己株式		22,318,525	30.9	22,318,787	27.5
株主資本合計		45,208,047	62.6	53,810,254	66.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		42,484	0.0	40,749	0.1
2 為替換算調整勘定		47,922	0.1	548,192	0.7
評価・換算差額等合計		90,406	0.1	507,443	0.6
少数株主持分		1,352,338	1.9	820,216	1.0
純資産合計		46,650,792	64.6	54,123,028	66.7
負債純資産合計		72,210,524	100.0	81,119,674	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		88,692,056	100.0		97,341,014	100.0
売上原価			39,350,142	44.4		42,667,123	43.8
売上総利益			49,341,913	55.6		54,673,890	56.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		875,296			1,052,448		
2 広告宣伝費		4,430,787			4,466,331		
3 商品保管料		499,799			618,476		
4 役員報酬及び従業員給与・賞与		9,457,543			10,488,480		
5 賞与引当金繰入額		360,863			425,964		
6 法定福利費及び厚生費		974,967			1,143,700		
7 地代家賃		7,652,379			8,631,335		
8 減価償却費		1,372,426			1,543,200		
9 水道光熱費		803,571			999,836		
10 支払手数料		1,183,685			1,243,464		
11 租税公課		348,097			422,824		
12 貸倒引当金繰入額		165			118		
13 その他		3,130,204	31,089,788	35.0	3,413,793	34,449,974	35.4
営業利益			18,252,125	20.6		20,223,916	20.8
営業外収益							
1 受取利息		75,490			46,971		
2 受取家賃		259,378			270,657		
3 保険配当金等収入		279,884			145,835		
4 広告媒体収入		129,488			95,620		
5 その他		269,873	1,014,115	1.1	226,127	785,213	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		156,090			113,394		
2 貸貸費用		68,066			157,079		
3 為替差損		207,889			1,094,654		
4 その他		21,191	453,237	0.5	33,374	1,398,503	1.4
経常利益			18,813,002	21.2		19,610,625	20.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	130,222					
2 貸倒引当金戻入益		142,813					
3 保険解約受取金					152,757		
4 投資有価証券売却益			273,036	0.3	1,510	154,267	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	18,900					
2 固定資産除却損	4	65,294			52,943		
3 減損損失	5	213,974			162,335		
4 ゴルフ会員権評価損			298,169	0.3	63,467	278,745	0.3
税金等調整前当期純利益			18,787,868	21.2		19,486,147	20.0
法人税、住民税及び事業税		8,082,935			8,659,008		
法人税等調整額		160,608	7,922,326	9.0	273,841	8,385,167	8.6
少数株主利益			274,501	0.3		13,787	0.0
当期純利益			10,591,040	11.9		11,087,192	11.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	47,921,578	22,318,051	36,575,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,957,664		1,957,664
当期純利益			10,591,040		10,591,040
自己株式の取得				473	473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			8,633,376	473	8,632,902
平成20年2月29日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	56,554,955	22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,957,664
当期純利益						10,591,040
自己株式の取得						473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	63,532	2,571	34,060	100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計（千円）	63,532	2,571	34,060	100,165	214,868	8,747,605
平成20年2月29日 残高（千円）	42,484		47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	56,554,955	22,318,525	45,208,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,484,723		2,484,723
当期純利益			11,087,192		11,087,192
自己株式の取得				261	261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			8,602,469	261	8,602,207
平成21年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	65,157,424	22,318,787	53,810,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	42,484	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,484,723
当期純利益					11,087,192
自己株式の取得					261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,734	596,114	597,849	532,121	1,129,971

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,734	596,114	597,849	532,121	7,472,235
平成21年2月28日 残高(千円)	40,749	548,192	507,443	820,216	54,123,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,787,868	19,486,147
減価償却費		1,372,426	1,543,200
賞与引当金の増加額		79,167	65,100
貸倒引当金の減少額		144,555	4,653
受取利息及び受取配当金		76,184	48,375
支払利息		156,090	113,394
為替差損益		-	1,160,055
投資有価証券売却益		-	1,510
固定資産除売却損益		46,027	52,928
減損損失		213,974	162,335
ゴルフ会員権評価損		-	63,467
保険配当金等収入		279,884	145,835
保険解約受取金		-	152,757
売上債権の増加額		176,285	593,425
たな卸資産の増加額		2,465,621	1,121,192
仕入債務の増加額		204,527	1,814,661
その他		306,409	913,795
小計		17,931,905	23,307,336
利息及び配当金の受取額		79,022	34,116
利息の支払額		158,081	111,922
法人税等の支払額		7,250,172	8,116,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,602,673	15,112,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		236,177	53,460
定期預金の払戻による収入		116,130	-
投資有価証券の取得による支出		11,294	-
投資有価証券の償還による収入		23,761	-
投資有価証券の売却による収入		-	14,174
有形固定資産の取得による支出		5,397,624	4,176,958
有形固定資産の売却による収入		1,091,252	-
無形固定資産の取得による支出		233,408	314,630
店舗撤去に伴う支出		27,991	30,162
保険積立金に係る支出		22,189	1,065
保険積立金満期及び解約による収入		526,867	480,703
貸付金による支出		20,815	265,150
貸付金の回収による収入		314,586	13,763
敷金保証金の差入による支出		1,915,853	2,461,306
敷金保証金の返還による収入		782,172	542,120
その他投資の活動による支出		380,619	821,576
その他投資の活動による収入		258,475	678,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,132,727	6,394,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		12,081,704	1,978,323
配当金の支払額		1,957,664	2,484,723
自己株式取得による支出		473	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,039,843	4,463,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		38,930	38,788
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		8,608,827	4,215,962
現金及び現金同等物の期首残高		25,839,361	17,230,534
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,230,534	21,446,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年8月1日付で、当社との合併により、国内連結子会社1社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 ABC-MART KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）に よっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 によっております。 貯蔵品 主として個別法による原価法によ っております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定資産の投資その他の資産に表示されていた「保険積立金」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「保険積立金」は74,626千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備支払手形」は、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「設備支払手形」は1,311,226千円であります。また前連結会計年度「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備支払手形」は431,591千円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は88,330千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は12,150千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「為替差損益」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「為替差損益」は107,386千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金40,449千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金727千円は、買掛金57,538千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金19,816千円、敷金保証金189,020千円は、銀行支払保証446,495千円の担保に供しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 2,109,250千円 設備支払手形 393,002千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 売上高には、営業収入655,277千円が含まれており ます。		1 売上高には、営業収入308,486千円が含まれており ます。	
2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。		2	
土地	116,524千円		
建物及び構築物	13,393千円		
車両運搬具	304千円		
計	130,222千円		
3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。		3	
建物	1,795千円		
土地	17,104千円		
計	18,900千円		
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	38,010千円	建物及び構築物	12,686千円
器具備品	4,065千円	器具備品	12,212千円
店舗撤去費用	23,219千円	店舗撤去費用	27,852千円
計	65,294千円	ソフトウェア	191千円
		計	52,943千円
5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。		5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	
場所	主な用途	種類	減損損失
東京都武蔵野市他34 店舗(閉店14店舗、 改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)	店舗	建物 器具備品等	149,506千円 12,829千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	-	-	83,627,318
合計	83,627,318	-	-	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,480	170	-	8,332,650
合計	8,332,480	170	-	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	-	-	83,627,318
合計	83,627,318	-	-	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,650	100	-	8,332,750
合計	8,332,650	100	-	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	利益剰余金	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)
	現金及び預金勘定 17,511,712千円		現金及び預金勘定 21,654,129千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 281,178千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 207,632千円
	現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u>		現金及び現金同等物 <u>21,446,497千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	788,894	393,660	395,234	器具備品	503,202	260,031	243,171
その他	128,474	52,353	76,121	その他	104,986	54,156	50,829
合計	917,369	446,014	471,355	合計	608,189	314,187	294,001
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		195,134千円		1年以内		142,431千円
	1年超		276,221千円		1年超		151,570千円
	計		471,355千円		計		294,001千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		221,295千円		支払リース料		200,040千円
	減価償却費相当額		221,295千円		減価償却費相当額		200,040千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年以内		653,426千円		1年以内		542,439千円
	1年超		645,283千円		1年超		871,110千円
	計		1,298,710千円		計		1,413,549千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	45,685	116,959	71,273
(2) 債券	2,138	2,482	344
(3) その他	-	-	-
小計	47,824	119,442	71,618
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	47,824	119,442	71,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他	2,175	-	-	-
合計	2,175	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	34,391	102,993	68,601
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	34,391	102,993	68,601
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	34,391	102,993	68,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,174	1,510	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 その他	24,822
合計	24,822

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部輸入チーム内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">308,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,510千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,820千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">61,839千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">16,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">827,063千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">789,297千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	308,926千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円	一括償却資産償却限度超過額	66,449千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円	商品評価損損金不算入	114,820千円	減損損失損金不算入	61,839千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円	未払社会保険料損金不算入	19,544千円	未払事業所税損金不算入	16,001千円	その他	67,066千円	繰延税金資産合計	827,063千円	その他有価証券評価差額	29,000千円	その他	8,765千円	繰延税金負債合計	37,766千円	繰延税金資産の純額	789,297千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">328,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,941千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">105,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">52,548千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> <tr><td>外貨換算損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">242,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,094,728千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">27,852千円</td></tr> <tr><td>外貨換算利益益金不算入</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,040,498千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	328,977千円	賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円	一括償却資産償却限度超過額	66,707千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円	商品評価損損金不算入	105,235千円	減損損失損金不算入	52,548千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円	未払社会保険料損金不算入	23,069千円	未払事業所税損金不算入	19,889千円	外貨換算損失損金不算入	242,071千円	その他	77,721千円	繰延税金資産合計	1,094,728千円	その他有価証券評価差額	27,852千円	外貨換算利益益金不算入	10,087千円	その他	16,290千円	繰延税金負債合計	54,230千円	繰延税金資産の純額	1,040,498千円
未払事業税損金不算入	308,926千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	66,449千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円																																																																
商品評価損損金不算入	114,820千円																																																																
減損損失損金不算入	61,839千円																																																																
在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円																																																																
未払社会保険料損金不算入	19,544千円																																																																
未払事業所税損金不算入	16,001千円																																																																
その他	67,066千円																																																																
繰延税金資産合計	827,063千円																																																																
その他有価証券評価差額	29,000千円																																																																
その他	8,765千円																																																																
繰延税金負債合計	37,766千円																																																																
繰延税金資産の純額	789,297千円																																																																
未払事業税損金不算入	328,977千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	66,707千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円																																																																
商品評価損損金不算入	105,235千円																																																																
減損損失損金不算入	52,548千円																																																																
在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円																																																																
未払社会保険料損金不算入	23,069千円																																																																
未払事業所税損金不算入	19,889千円																																																																
外貨換算損失損金不算入	242,071千円																																																																
その他	77,721千円																																																																
繰延税金資産合計	1,094,728千円																																																																
その他有価証券評価差額	27,852千円																																																																
外貨換算利益益金不算入	10,087千円																																																																
その他	16,290千円																																																																
繰延税金負債合計	54,230千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,040,498千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.2%	海外子会社との税率差異	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.2%	海外子会社との税率差異	0.1%	海外子会社の税率変更による差異	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.2%																																																																
海外子会社との税率差異	0.5%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.2%																																																																
海外子会社との税率差異	0.1%																																																																
海外子会社の税率変更による差異	0.3%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	-	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	-	128,789	(128,789)	-
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125
資産	66,649,414	8,308,977	74,958,392	(2,747,867)	72,210,524

(注) 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,367,301	6,973,712	97,341,014	-	97,341,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,991	-	160,991	(160,991)	-
計	90,528,293	6,973,712	97,502,006	(160,991)	97,341,014
営業費用	71,636,972	5,639,880	77,276,853	(159,754)	77,117,098
営業利益	18,891,320	1,333,832	20,225,152	(1,236)	20,223,916
資産	76,361,828	7,801,551	84,163,379	(3,043,705)	81,119,674

(注) 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
連結売上高	-	-	88,692,056
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.4	0.3	9.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	6,973,712	343,510	7,317,223
連結売上高	-	-	97,341,014
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	7.1	0.4	7.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・ 主要株主	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役 注3	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000 注3	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000
								建物等の賃 借 注(1)	3,761	前払費用	2,310
										敷金保証金	50,000
役員	中尾 徹	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員	勝沼 清	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.07	-	-	不動産の譲 渡 注(3)	157,004	-	-
役員・主 要株主及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	-	住宅の賃借	2,772	前払費用	231
								不動産の譲 渡 注(3)	630,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
 - (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
 - (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社役員三木正浩は、平成19年8月31日付で取締役を退任しております。なお、役員在任期間中の取引は、建物等の賃借120,000千円のうち、60,000千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を早期に適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	148,650	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	122,250	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	36,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	16,800	前払費用	2,940
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	601円62銭	707円92銭
1株当たり当期純利益	140円66銭	147円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	10,591,040	11,087,192
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,591,040	11,087,192
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,753	75,294,613

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,663,485	8,685,162	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,663,485	8,685,162	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			17,147,588		20,766,163	
2 受取手形			3,408		620	
3 売掛金			1,257,537		1,319,616	
4 預け金			1,169,323		1,086,211	
5 商品			11,826,230		12,587,867	
6 未着品			755,538		688,784	
7 貯蔵品			20,361		15,154	
8 前払費用			341,285		407,484	
9 一年以内回収予定の関係 会社長期貸付金			1,160,000		210,000	
10 繰延税金資産			624,208		682,900	
11 その他			488,762		549,124	
貸倒引当金			74		850	
流動資産合計			34,794,170	50.8	38,313,076	49.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,703,641		11,660,722		
減価償却累計額		3,363,988	6,339,652	4,442,025	7,218,697	
(2) 構築物		33,031		49,261		
減価償却累計額		19,108	13,923	22,175	27,086	
(3) 車両運搬具		33,643		33,643		
減価償却累計額		23,525	10,118	26,681	6,961	
(4) 船舶		283,678		466,670		
減価償却累計額		111,469	172,208	182,020	284,650	
(5) 器具備品		498,246		533,004		
減価償却累計額		268,477	229,769	284,139	248,864	
(6) 土地			14,604,974		15,241,771	
(7) 建設仮勘定			81,900		1,660,640	
有形固定資産合計			21,452,545	31.3	24,688,671	31.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			7,777			
(2) ソフトウエア			81,100		419,979	
(3) その他			158,437		30,256	
無形固定資産合計			247,316	0.4	450,236	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			150,026		127,815	
(2) 関係会社株式			578,227		578,227	
(3) 出資金			1,403		1,453	
(4) 長期貸付金					236,553	
(5) 関係会社長期貸付金			2,830,000		4,020,000	
(6) 長期前払費用			200,250		227,126	
(7) 敷金保証金			7,649,638		8,821,343	
(8) 保険積立金			255,368		73,512	
(9) 繰延税金資産			84,022		96,665	
(10) その他			283,567		384,281	
貸倒引当金			5,430		1,085	
投資その他の資産合計			12,027,074	17.5	14,565,894	18.7
固定資産合計			33,726,937	49.2	39,704,802	50.9
資産合計			68,521,107	100.0	78,017,878	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1		4,736,802		6,665,016	
2 買掛金			2,079,134		1,794,454	
3 短期借入金			10,663,485		8,488,872	
4 未払金			238,568		206,385	
5 未払費用			1,662,858		1,682,508	
6 未払法人税等			4,134,543		4,443,214	
7 未払消費税等			365,819		427,561	
8 預り金			86,781		73,656	
9 前受金			48,917		1,481	
10 前受収益			42,183		41,628	
11 賞与引当金			360,863		425,964	
12 設備支払手形	1				1,311,226	
13 その他			657		1,160	
流動負債合計			24,420,615	35.6	25,563,130	32.8
固定負債						
1 預り保証金			315,365		251,703	
固定負債合計			315,365	0.5	251,703	0.3
負債合計			24,735,981	36.1	25,814,834	33.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,482,930	5.1	3,482,930	4.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,488,686			7,488,686	
資本剰余金合計			7,488,686	10.9	7,488,686	9.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		55,724			55,724	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		17				
繰越利益剰余金		55,033,902			63,453,740	
利益剰余金合計			55,089,644	80.4	63,509,464	81.4
4 自己株式			22,318,525	32.6	22,318,787	28.6
株主資本合計			43,742,736	63.8	52,162,294	66.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			42,389	0.1	40,749	0.0
評価・換算差額等合計			42,389	0.1	40,749	0.0
純資産合計			43,785,126	63.9	52,203,044	66.9
負債純資産合計			68,521,107	100.0	78,017,878	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			79,779,052	100.0		90,188,256	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,033,600			11,826,230		
2 当期商品仕入高		38,168,635			40,450,493		
3 他勘定受入高	1	5,065			1,573		
合計		47,207,301			52,278,297		
4 他勘定振替高	2	3,576			3,576		
5 商品期末たな卸高		11,826,230	35,377,494	44.3	12,587,867	39,686,853	44.0
売上総利益			44,401,558	55.7		50,501,403	56.0
営業収入			655,277	0.8		308,486	0.4
営業総利益			45,056,835	56.5		50,809,889	56.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		665,276			874,655		
2 広告宣伝費		3,916,182			4,276,634		
3 地代家賃		7,089,779			8,313,564		
4 商品保管料		499,799			618,476		
5 役員報酬及び従業員給与・賞与		8,202,351			9,389,270		
6 賞与引当金繰入額		360,863			425,964		
7 法定福利費及び厚生費		847,699			1,054,253		
8 減価償却費		1,158,650			1,346,595		
9 水道光熱費		772,821			969,812		
10 支払手数料		703,671			147,738		
11 租税公課		336,718			224,443		
12 貸倒引当金繰入額					1,202		
13 その他		3,272,807	27,826,619	34.9	4,515,987	32,158,600	35.7
営業利益			17,230,216	21.6		18,651,289	20.7
営業外収益							
1 受取利息	3	122,662			112,143		
2 保険配当金等収入		279,884			145,835		
3 受取家賃	3	261,617			347,283		
4 広告媒体収入		129,488			95,620		
5 その他	3	120,605	914,258	1.1	141,360	842,244	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		152,117			111,012		
2 賃貸費用		71,792			100,142		
3 その他		20,613	244,523	0.3	67,532	278,686	0.3
経常利益			17,899,950	22.4		19,214,846	21.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	129,918					
2 貸倒引当金戻入益		142,645					
3 保険解約受取金					152,757		
4 投資有価証券売却益					1,510		
5 その他		10,891	283,455	0.4		154,267	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	5	40,896			43,813		
2 固定資産売却損	6	18,900					
3 減損損失	7	213,974			162,335		
4 ゴルフ会員権評価損			273,771	0.3	63,467	269,615	0.3
税引前当期純利益			17,909,634	22.5		19,099,498	21.2
法人税、住民税 及び事業税		7,812,546			8,265,169		
法人税等調整額		158,795	7,653,750	9.6	70,214	8,194,955	9.1
当期純利益			10,255,883	12.9		10,904,543	12.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	22,318,051	35,444,991
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	407	407	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,957,664	1,957,664	-	1,957,664
当期純利益	-	-	-	-	-	10,255,883	10,255,883	-	10,255,883
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	473	473
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	407	8,298,626	8,298,219	473	8,297,745
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	22,318,525	43,742,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,957,664
当期純利益	-	-	-	10,255,883
自己株式の取得	-	-	-	473
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	63,544	2,571	66,115	66,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	63,544	2,571	66,115	8,231,629
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	-	42,389	43,785,126

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	22,318,525	43,742,736
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	17	17	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	2,484,723	2,484,723	-	2,484,723
当期純利益	-	-	-	-	-	10,904,543	10,904,543	-	10,904,543
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	261	261

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	17	8,419,837	8,419,820	261	8,419,558
平成21年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	-	63,453,740	63,509,464	22,318,787	52,162,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	42,389	42,389	43,785,126
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	2,484,723
当期純利益	-	-	10,904,543
自己株式の取得	-	-	261
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,640	1,640	1,640
事業年度中の変動額合計（千円）	1,640	1,640	8,417,917
平成21年2月28日 残高（千円）	40,749	40,749	52,203,044

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また為替予約等が付されている外貨 建金銭債務等については、振当処理の 要件を満たしている場合には振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為 替予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来 のキャッシュ・フロー が変動するリスクのあ る外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺す る目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺さ れているかどうかを検証すること により、ヘッジの有効性を評価して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含まれていた「設備支払手形」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記しております。なお、前事業年度「支払手形」に含まれていた「設備支払手形」は431,591千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 支払手形 2,109,250千円 設備支払手形 393,002千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。 見本品費 5,065千円	1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。 見本品費 1,573千円
2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 広告宣伝費 1,050千円 見本品費 2,082千円 その他 442千円 計 3,576千円	2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 広告宣伝費 1,035千円 見本品費 2,017千円 その他 523千円 計 3,576千円
3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。 受取家賃 122,328千円 受取利息 57,947千円 受取手数料 4,500千円	3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。 受取家賃 76,626千円 受取利息 67,609千円 受取手数料 4,500千円
4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 13,393千円 土地 116,524千円 計 129,918千円	4
5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 38,010千円 器具備品 2,886千円 計 40,896千円	5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 12,686千円 器具備品 3,082千円 店舗撤去費用 27,852千円 ソフトウェア 191千円 計 43,813千円

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,795千円 土地 17,104千円 計 18,900千円				6			
7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
東京都武蔵野市他34 店舗(閉店14店舗、 改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円	横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)	店舗	建物 器具備品等	149,506千円 12,829千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,480	170	-	8,332,650
合計	8,332,480	170	-	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,650	100	-	8,332,750
合計	8,332,650	100	-	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	788,894	393,660	395,234	器具備品	503,202	260,031	243,171
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	ソフトウェア	104,986	54,156	50,829
合計	917,369	446,014	471,355	合計	608,189	314,187	294,001
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		195,134千円		1年以内		142,431千円
	1年超		276,221千円		1年超		151,570千円
	計		471,355千円		計		294,001千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		221,295千円		支払リース料		200,040千円
	減価償却費相当額		221,295千円		減価償却費相当額		200,040千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年以内		266,455千円		1年以内		157,353千円
	1年超		181,146千円		1年超		23,823千円
	計		447,601千円		計		181,176千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入 307,303千円 商品評価損損金不算入 88,103千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,234千円 賞与引当金損金算入限度超過額 146,510千円 一括償却資産損金算入限度超過額 66,449千円 その他 126,614千円 繰延税金資産合計 737,216千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 28,973千円 その他 11千円 繰延税金負債合計 28,985千円 繰延税金資産純額 708,230千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入 323,450千円 商品評価損損金不算入 98,092千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 785千円 賞与引当金損金算入限度超過額 172,941千円 一括償却資産損金算入限度超過額 66,707千円 その他 145,441千円 繰延税金資産合計 807,418千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 27,852千円 繰延税金負債合計 27,852千円 繰延税金資産純額 779,566千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 2.3% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	581円52銭	693円32銭
1株当たり当期純利益	136円21銭	144円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	10,255,883	10,904,543
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,255,883	10,904,543
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,753	75,294,613

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,703,641	2,292,705	335,623 (149,506)	11,660,722	4,442,025	1,149,765	7,218,697
構築物	33,031	16,230		49,261	22,175	3,066	27,086
車両運搬具	33,643			33,643	26,681	3,156	6,961
船舶	283,678	182,992		466,670	182,020	70,550	284,650
器具備品	498,246	147,186	112,428 (6,057)	533,004	284,139	74,428	248,864
土地	14,604,974	636,796		15,241,771			15,241,771
建設仮勘定	81,900	1,825,088	246,348	1,660,640			1,660,640
有形固定資産計	25,239,115	5,100,999	694,401 (155,563)	29,645,713	4,957,042	1,300,966	24,688,671
無形固定資産							
のれん				74,814	74,814	6,944	
ソフトウェア				1,019,398	599,419	68,575	419,979
その他				31,040	783	80	30,256
無形固定資産計				1,125,253	675,017	75,600	450,236
長期前払費用	406,683	117,152	17,284 (5,937)	506,550	279,424	75,022	227,126

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	新規出店に係る設備投資額	1,730,887千円
土地	神奈川県横須賀市不動産購入	635,096千円
建設仮勘定	新規出店に係る設備投資額	1,660,640千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	店舗閉店に係る除却	11,685千円
----	-----------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,504	1,935	5,010	494	1,935
賞与引当金	360,863	425,964	360,863	-	425,964

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち130千円は、洗い替えによる戻し入れによるものであり、363千円は、回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年2月28日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		303,938
預金の種類	普通預金	20,229,368
	別段預金	20,131
	郵便貯金	1,613
	外貨預金	211,111
小計		20,462,224
合計		20,766,163

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ムラサキスポーツ	620
合計	620

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年5月	620
合計	620

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	459,522
三菱UFJニコス株式会社	171,700
三井住友カード株式会社	82,007
イオンリテール株式会社（注）	62,879
株式会社クレディーセゾン	54,647
その他	488,828
合計	1,319,616

（注）イオン株式会社は、平成20年8月21日付で小売事業部門を会社分割し、承継会社をイオンリテール株式会社とし承継されております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,257,537	28,445,676	28,383,597	1,319,616	95.6	16.5

ニ 商品

区分	金額(千円)
スポーツ	6,334,876
レザーカジュアル	2,562,060
ビジネス	1,556,778
レディース	771,398
キッズ	519,083
サンダル	211,630
その他	632,040
合計	12,587,867

ホ 未着品

区分	金額(千円)
レディース	176,172
サンダル	175,172
ビジネス	151,618
スポーツ	90,795
レザーカジュアル	81,003
キッズ	14,021
合計	688,784

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売用制服	11,075
サンプル品	4,078
合計	15,154

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ABC-MART KOREA, INC.	2,850,000
有限会社アイティーシー・プランニング	1,170,000

相手先	金額（千円）
合計	4,020,000

□ 敷金保証金

相手先	金額（千円）
株式会社平商社	900,000
イオンリテール株式会社（注）	476,532
泰和企業株式会社	258,750
株式会社ヨドバン建物	244,903
有限会社タケモト	200,000
その他	6,741,156
合計	8,821,343

（注）イオン株式会社は、平成20年8月21日付で小売事業部門を会社分割し、承継会社をイオンリテール株式会社とし承継されております。

流動負債

イ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コンバースフットウェア株式会社	1,413,672
ブーマジャパン株式会社	1,000,023
ソニック株式会社	797,646
株式会社ニューバランスジャパン	706,720
ティンバーランドジャパン株式会社	520,884
その他	2,226,069
合計	6,665,016

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年2月	2,109,250
平成21年3月	1,448,712
平成21年4月	1,971,921
平成21年5月	1,003,732
平成21年6月	130,377
平成21年7月	1,020
合計	6,665,016

□ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ナイキジャパン	465,558
コンバースフットウェア株式会社	170,626
YOUNGONE CORPORATION	144,592

相手先	金額（千円）
ブーマジャパン株式会社	108,584
VANS INC.	90,335
その他	814,756
合計	1,794,454

八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	6,841,102
株式会社りそな銀行	727,276
株式会社三井住友銀行	570,524
株式会社三菱東京UFJ銀行	349,968
合計	8,488,872

二 未払法人税等

相手先	金額（千円）
法人税	3,027,919
住民税	615,002
事業税	796,676
その他	3,616
合計	4,443,214

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.com/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (第23期中) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成20年5月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社エーピーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーピーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーピーシー・マートの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。